

令和5年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和5年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

大阪都市計画局

令和5年度 決算概要等報告書・説明書（大阪都市計画局）目次

1 一般会計・箕面北部丘陵整備事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 都市計画推進事業	27
(2) 拠点開発事業	36
(3) タウン推進事業	46
(4) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	54

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(5) 都市計画総務事業	62
(6) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	68

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

1	令和5年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書	76
	(1) 収益的収入及び支出	76
	(2) 資本的収入及び支出	78
2	令和5年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書	80
3	令和5年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書	82
4	令和5年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書	83
5	令和5年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表	84
6	令和5年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書	86
7	注記	88
8	収益費用明細書	88
9	固定資産明細書	88
10	企業債明細書	88

参考

	比較損益計算書・比較貸借対照表	90
--	-----------------	----

1 一般会計・箕面北部丘陵整備事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	963,897,000	1,764,565,693	1,764,565,693	0	0
箕面北部丘陵整備事業 特 別 会 計	6,183,813,000	6,159,980,857	6,159,368,773	0	612,084

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
不 動 産 売 払 収 入	884,610,426	都市計画費不動産売払収入 8億8,461万余円
雑 入	379,563,651	都市計画費雑入 3億7,956万余円
一 般 会 計 繰 入 金 (箕 面 特 会)	3,781,435,091	一般会計繰入金 37億8,143万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入 (箕 面 特 会)	612,084	区画整理事業の清算金が滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	11,364,062,000	11,075,224,876	113,421,000	175,416,124
箕面北部丘陵整備事業 特 別 会 計	6,183,813,000	6,159,368,773	0	24,444,227

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
拠 点 開 発 費	113,421,000	事業主体の工事遅延のため（うめきたまちづくり推進費 571万余円） 関係機関との調整に日時を要したため（りんくうタウン事業費 3,225万円） 国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため （彩都（国際文化公園都市）事業費 7,546万円）

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
都 市 計 画 総 務 費	70,544,756	大阪都市計画局職員費等において、見込み額を下回ったため
拠 点 開 発 費	103,996,342	りんくうタウン事業費等において、見込み額を下回ったため
土 地 区 画 整 理 事 業 費 (箕 面 特 会)	23,348,113	災害応急対策にかかる建設費等において、見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,689	4,935	▲ 246	I 流動負債	1,607	1,349	258
現金預金	—	—	—	地方債	1,502	1,249	253
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	104	100	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16,323	15,158	1,164
その他流動資産	4,689	4,935	▲ 246	地方債	15,451	14,305	1,146
II 固定資産	35,231	36,191	▲ 960	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,944	5,105	5,839	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,158	4,319	5,839	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,079	4,220	5,859	退職手当引当金	872	854	18
建物	79	98	▲ 20	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,929	16,507	1,422
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,991	24,618	▲ 2,628
無形固定資産	787	787	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,628	12	▲ 2,640
地上権	—	—	—				
特許権等	787	787	▲ 0				
インフラ資産	—	52	▲ 52				
有形固定資産	—	52	▲ 52				
土地	—	52	▲ 52				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	24,286	31,033	▲ 6,747				
出資金	11,120	12,060	▲ 940				
法人等出資金	2,110	2,110	—				
公営企業会計出資金	9,010	9,950	▲ 940				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	13,166	18,973	▲ 5,807				
資産の部合計	39,920	41,126	▲ 1,206	純資産の部合計	21,991	24,618	▲ 2,628
				負債及び純資産の部合計	39,920	41,126	▲ 1,206

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,764	1,176	588
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	0	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	330	218	112
財産収入	1,028	553	476
寄附金	5	4	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	400	401	▲ 1
2 行政費用	12,132	4,591	7,540
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,053	1,080	▲ 27
物件費	118	86	32
維持補修費	46	28	19
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,034	640	394
国直轄事業負担金	2,667	900	1,767
繰出金	6,041	973	5,068
減価償却費	20	20	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	104	100	5
退職手当引当金繰入額	69	95	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	980	670	310
行政収支差額	▲ 10,368	▲ 3,415	▲ 6,953

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	23	12	11
地方債利息・手数料	23	12	11
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 23	▲ 12	▲ 11
通常収支差額	▲ 10,391	▲ 3,427	▲ 6,963
特別収支の部			
1 特別収入	5	57	▲ 52
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	0	—	0
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1	5	▲ 5
過年度修正益	4	52	▲ 48
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	210	581	▲ 372
固定資産売却損	0	581	▲ 581
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	210	—	210
特別収支差額	▲ 205	▲ 524	319
当期収支差額	▲ 10,595	▲ 3,951	▲ 6,644
一般財源等配分調整額	9,368	2,172	7,196
再計	▲ 1,228	▲ 1,779	552

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,756	934	822
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	0	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	330	218	112
財産収入	1,021	310	710
寄附金	5	4	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	400	401	▲ 1
行政支出	11,110	3,906	7,204
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,204	1,279	▲ 75
物件費	118	86	32
維持補修費	46	28	19
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,034	640	394
国直轄事業負担金	2,667	900	1,767
繰出金	6,041	973	5,068
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	23	12	11
地方債利息・手数料	23	12	11
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,377	▲ 2,984	▲ 6,393

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	812	▲ 803
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	0	—	0
財産収入	8	812	▲ 803
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	812	▲ 803
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,368	▲ 2,172	▲ 7,196
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,368	▲ 2,172	▲ 7,196
一般財源等配分調整額	9,368	2,172	7,196
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局 : 大阪都市計画局 会 計 : 一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 252	▲ 20,271	▲ 9,871	55,012	—	—	24,618
当期変動額	—	▲ 10,595	▲ 1,400	9,368	—	—	▲ 2,628
当期末残高	▲ 252	▲ 30,867	▲ 11,271	64,380	—	—	21,991

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				24,618	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	5,839				事業用資産の増 +5,839
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		52			
③ その他		8,146			その他債権の減により -5,807 地方債の発行等により -2,448 地方債の償還等により +1,049 公営企業会計出資金の減により -940
小 計	5,839	8,198	▲ 2,359		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		246			完成土地の分譲等により -246
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		250	▲ 250		
I～IIIの増減合計	5,839	8,467	▲ 2,628		
当期末純資産残高				21,991	

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,363	5,863	5	11,221	1,064	20	10,158
土地	4,220	5,863	5	10,079	—	—	10,079
建物	312	—	—	312	233	20	79
工作物	831	—	—	831	831	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	52	—	52	—	—	—	—
土地	52	—	52	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	31	31	—	—	—	—
合 計	5,415	5,895	88	11,221	1,064	20	10,158

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	787	—	0	0	787
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	787	—	0	0	787
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	787	—	0	0	787

部 局：大阪都市計画局 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	2,000	—	
	(一財)都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財)区画整理促進機構	10	—	
合 計		2,110	—	

引当金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	100	104	100	—	104
退職手当引当金	854	69	50	—	872

注記（一般会計・大阪都市計画局財務諸表）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた 2 期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 38 年度	70 億 6 百万円
平成 30 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 31 年度	2 億 52 百万円
平成 29 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 30 年度	81 百万円
平成 28 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 29 年度	2 億 39 百万円
平成 27 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 28 年度	3 億 29 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 大阪都市計画局の概要

大阪府・大阪市それぞれのノウハウ等を最大限に発揮し、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりを広域的な視点から府市一体で推進しています。

② 当該事業に関して説明すべき固有の事項

○ タウン推進事業

■ 完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,414	932	▲1,137	0	0	(※) 1,208
阪南丘陵地区	3,521	9	▲9	0	▲40	3,481
合計	4,935	(※) 940	▲1,146	0	▲40	4,689

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

■ 地方債の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	7,163	1,012	6,151

大阪都市計画局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 大阪都市計画局では、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進している。東西二極の一極を担う、「副首都・大阪」としてさらに成長・発展していくため、府市それぞれのノウハウ・ポテンシャルを最大限に発揮し、大阪全体のまちづくりを進めている。
- ・ 資産の主なものは、有形固定資産 101 億 58 百万円、まちづくり促進事業会計（公営企業会計）等への出資金 111 億 20 百万円である。
- ・ 負債の主なものは、地方債 169 億 53 百万円で、うち拠点開発事業に係る地方債 73 億 34 百万円、第三セクター等改革推進債 61 億 51 百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、219 億 91 百万円であり、総資産に占める純資産の割合である純資産比率については、55.1%となっている。
- ・ 当期は、まちづくり促進事業会計（公営企業会計）に出資していた府有地を売却したことに伴う出資金の減少等により資産が 12 億 6 百万円の減少、地方債の発行に伴って負債が 14 億 22 百万円の増加となり、純資産が 26 億 28 百万円の減少となった。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入 17 億 64 百万円のうち、財産収入が 10 億 28 百万円で 58.3%を占めている。続いて国庫支出金（行政費用充当）が 3 億 30 百万円で 18.7%を占めている。財産収入の主なものは、タウン推進事業における不動産売払収入 8 億 84 百万円である。
- ・ 行政費用 121 億 32 百万円では、箕面北部丘陵整備事業特別会計及びまちづくり促進事業会計への繰出金が 60 億 41 百万円で 49.8%、国直轄事業負担金（淀川大堰の閘門設置に係る事業費）が 26 億 67 百万円で 22.0%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収入は、5 億 88 百万円増加している。これは、タウン推進事業における不動産売払収入の増加（4 億 83 百万円の増加）が主な要因である。
- ・ 行政費用は、75 億 40 百万円増加している。これは、箕面北部丘陵整備事業特別会計及びまちづくり促進事業会計への繰出金の増加（50 億 68 百万円の増加）が主な要因である。
- ・ その結果、当期収支差額は 105 億 95 百万円のマイナスで、前年度に比べて 66 億 44 百万円のマイナスとなっている。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	377	10,551	▲ 10,174
現金預金	—	—	—	地方債	—	4,485	▲ 4,485
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	5,807	▲ 5,807
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	5,807	▲ 5,807
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	2	▲ 2
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	377	258	119
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	341	1,371	▲ 1,031
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	912	▲ 912
II 固定資産	6,412	12,304	▲ 5,892	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,118	11,939	▲ 5,820	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,118	11,939	▲ 5,820	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,035	11,842	▲ 5,807	退職手当引当金	21	35	▲ 14
建物	18	19	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	66	78	▲ 12	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	319	424	▲ 105
船舶	—	—	—	負債の部合計	717	11,922	▲ 11,205
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,695	382	5,313
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	5,313	▲ 1,277	6,590
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	293	365	▲ 72				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	293	365	▲ 72				
資産の部合計	6,412	12,304	▲ 5,892	純資産の部合計	5,695	382	5,313
				負債及び純資産の部合計	6,412	12,304	▲ 5,892

部 局：大阪都市計画局 会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,188	5,666	▲ 3,478
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	46	0	46
寄附金	—	—	—
繰入金	2,098	5,164	▲ 3,066
特別会計繰入金	2,098	5,164	▲ 3,066
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	454	▲ 454
その他行政収入	45	47	▲ 3
2 行政費用	1,124	391	733
税連動費用	—	—	—
給与関係費	22	34	▲ 12
物件費	6	11	▲ 5
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,092	342	750
減価償却費	15	15	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	2	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 12	▲ 35	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,064	5,275	▲ 4,211

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	1,062	5,272	▲ 4,210
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	7,732	▲ 7,732
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	7,710	▲ 7,710
その他特別費用	—	21	▲ 21
特別収支差額	—	▲ 7,732	7,732
当期収支差額	1,062	▲ 2,459	3,521
一般会計からの繰入金	3,781	973	2,809
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,843	▲ 1,487	6,330

部 局：大阪都市計画局 会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,306	5,335	▲ 3,029
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	46	0	46
寄附金	—	—	—
繰入金	2,098	5,164	▲ 3,066
特別会計繰入金	2,098	5,164	▲ 3,066
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	118	118	—
その他行政収入	45	53	▲ 8
行政支出	1,123	416	708
税連動支出	—	—	—
給与関係費	24	40	▲ 17
物件費	6	11	▲ 5
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,092	342	750
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	3	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	0	0	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,180	4,917	▲ 3,736

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	72	71	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	72	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	109	▲ 3
公共施設等整備支出	106	109	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 34	▲ 37	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,147	4,879	▲ 3,733
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,928	5,852	▲ 924
地方債償還金	4,928	5,852	▲ 924
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,928	▲ 5,852	924
収支差額合計	▲ 3,781	▲ 973	▲ 2,809
一般会計からの繰入金	3,781	973	2,809
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	0	▲ 0
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：大阪都市計画局 会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 39,088	▲ 650	—	43,709	—	382
当期変動額	—	1,062	470	—	3,781	—	5,313
当期末残高	▲ 3,589	▲ 38,026	▲ 180	—	47,490	—	5,695

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				382	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,981			事業用資産の減 -5,820 地方債の償還等により +3,839
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,558				地方債の償還等により +1,558
③ その他		72			
小 計	1,558	2,053	▲ 495		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	118				その他固定負債の減 +105 退職手当引当金の減 +14
小 計	118		118		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	5,690				他会計借入金の返還により +5,807 その他流動負債の増 -119 賞与等引当金の減 +2
小 計	5,690	0	5,690		
I～IIIの増減合計	7,366	2,053	5,313		
当期末純資産残高				5,695	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,009	2	5,807	6,204	85	15	6,118
土地	11,842	—	5,807	6,035	—	—	6,035
建物	31	—	—	31	14	1	18
工作物	136	2	—	138	72	14	66
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	12,015	3	5,808	6,209	91	15	6,118

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

部 局：大阪都市計画局 会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	0	—	—	0	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	2	—	2	—	—
退職手当引当金	35	—	1	12	21

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	1,062
ア 固定資産の増減	15
減価償却費	15
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 2
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 2
ウ その他非現金取引項目	▲ 12
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	▲ 12
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	0
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 0
キ その他の取引項目	118
その他の行政収入	118
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	1,180

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

国道 423 号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結された箕面北部地域に位置する水と緑の健康都市（箕面森町）において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施してきました。

このたび、全ての保留地を売却、計画人口6千人に概ね到達し、令和5年度末で事業を完了したため、特別会計を廃止しました。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 本会計では、全体の事業費（関連事業含む）86,800 百万円のうち府費負担額として 60,300 百万円を上限に、一般会計からの繰入れ等を行ってきました。
なお、令和 5 年度末時点における一般会計からの繰入金の累計額は 47,490 百万円となりました。

○ 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 1,159 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

大阪都市計画局財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 固定資産のうち事業用資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の94.1%を占めている。
- ・ 固定資産のうちその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備PFI事業の割賦債務及び保留地処分にかかる前受金である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が58億92百万円の減少、負債が112億5百万円の減少、純資産が53億13百万円の増加となった。
- ・ 資産、負債の減少は、他会計借入金の減少など特別会計の廃止によるもの及び地方債残高の減少が主な要因である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、公債管理特別会計からの繰入金金が20億98百万円で95.9%を占めている。
- ・ 行政費用は、公債管理特別会計への繰出金金が10億92百万円で97.2%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収入は、34億78百万円減少している。これは、特別会計繰入金金の減少が主な要因である。
- ・ 行政費用は、7億33百万円増加している。これは、特別会計繰出金金の増加が主な要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)都市計画推進事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

グランドデザインなどまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,734,480,000	0	2,506,000,000	13,773,000	214,707,000
決 算 額	2,725,766,363	0	2,506,000,000	11,513,400	208,252,963

事業の成果

グランドデザイン推進費

■施策目標

- ・2050年を目標として、大阪全体のまちづくりの方向性を示す、「大阪のまちづくりグランドデザイン」を2022年12月に策定した。
このグランドデザインを羅針盤として、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。

■施策成果

1. グランドデザイン推進事業

- ・グランドデザインの推進に向けて、推進体制を構築するとともに、まちづくりの主体的な役割を担う市町村等と緊密に連携し、「戦略的な情報発信によるまちづくりの機運醸成」と「市町村等の自律的なまちづくりの支援」に取り組んだ。

(1) 戦略的な情報発信によるまちづくりの機運醸成

＜大阪のまちづくりの戦略的な情報発信により、府民や国内外の民間事業者、大阪に注目する投資家等に対し、まちづくりの認知度を高め、まちづくりへの参画を促進し、大阪のまちづくりの推進を図り、大阪の成長・発展につなげる。＞

① シンポジウム、まちづくりセミナー

府民や民間事業者等のまちづくりへの理解・参画機運を高めるよう、シンポジウムでこれからの大阪のまちづくり等に関する基調講演やパネルディスカッションを実施した。また、民間事業者等のまちづくりへの参画促進を図るため、まちづくりセミナーで府や市町村が取り組んでいる最新のまちづくり情報を発信した。



R5.9 シンポジウム開催



R6.1 まちづくりセミナー開催

② まちづくりレポート、まちづくりポータルサイト等

府民等がまちづくりの進捗を実感でき、参画機運が高まるよう、まちづくりレポートとしてまちびらきや計画策定などの節目を迎えた取組をとりまとめた。

また、グランドデザインに関する情報や府・市町村の最新のまちづくりについてまちづくりポータルサイトで広く発信するとともに、グランドデザインや市町村のまちづくりを紹介するパンフレットや動画等を作成した。



R6.3 動画公表

R6.3 ポータルサイト開設

(2) 市町村等の自律的なまちづくりの支援

＜市町村や民間事業者等の自律的なまちづくりを効果的に後押しするため、多様な主体が一体となったまちづくりのコーディネート、まちづくり情報の提供・技術的支援等に取り組み、大阪全体のまちづくりの一層の推進を図り、大阪の成長・発展につなげる。＞

① 鉄道沿線まちづくりの推進

鉄道沿線まちづくり推進会議を開催し、鉄道を軸としたまちづくりに関する情報提供・意見交換を実施した。また、鉄道事業者や沿線市の意向を踏まえ、JR学研都市線沿線まちづくり協議会を設置し、関係者が沿線全体に視野を広げ、まちづくりの方向性等について議論し、沿線のめざす将来像について検討した。

② まちづくり指針

市町村や民間事業者等に向け、まちづくりの進め方や各種法・補助制度等の支援メニュー等をわかりやすく示した、まちづくりの手引書となる指針を作成した。

③ 南河内地域のまちづくり

南河内地域の市町村と連携し、地域にふさわしいまちづくりの推進を図ることを目的に情報交換を行うとともに、拠点エリアの形成に向け、具体的な施策や取組等に関し、協議、検討を実施した。

2. 広域サイクルルート連携事業

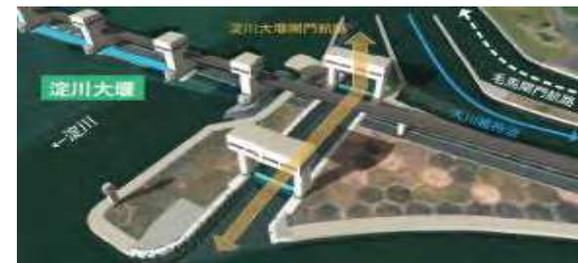
- 2018年度から3年間実施した社会実験により、自転車の活用が広域連携型のまちづくりにつながることを確認できたことを踏まえ、2025年大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用したまちづくりを推進している。令和5年度は、サイクルルート等の情報発信を充実させるため、これまで作成したサイクリングマップのナビゲーションアプリへの反映等、デジタル化を進めるとともに、大和川沿川での周遊を促すマップの作成を実施した。



サイクリングマップのデジタル化

3. 淀川大堰閘門設置事業

- 2025年大阪・関西万博までに船舶が就航できるよう閘門を設置することで、万博来場者への魅力向上を図り、また、新たな舟運航路による沿川のにぎわいの創出や魅力向上を図り、淀川の広域連携型まちづくりを促進するとともに防災・減災に寄与するため、閘門設置に係る事業費の一部（国直轄事業負担金）を負担した。



淀川大堰閘門完成イメージパース
(淀川河川事務所HPより)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 グランドデザイン推進費	2,687,697,000	2,684,683,640	<p>大阪のまちづくりグランドデザインの推進に向けた検討調査・情報発信業務として「まちづくり指針」の作成や、「シンポジウム」、「まちづくりセミナー」の開催等を実施 (決算額 13,426,740円)</p> <p>淀川の閘門設置に係る事業費の一部（国直轄事業負担金）を負担 (決算額 2,666,667,000円)</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	121	57	64
現金預金	—	—	—	地方債	99	34	65
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	23	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,562	1,188	2,373
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,369	985	2,383
II 固定資産	886	886	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	786	786	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	193	203	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,683	1,245	2,438
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,796	▲ 359	▲ 2,438
無形固定資産	786	786	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,438	▲ 673	▲ 1,765
地上権	—	—	—				
特許権等	786	786	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	100	—				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	886	886	—	純資産の部合計	▲ 2,796	▲ 359	▲ 2,438
				負債及び純資産の部合計	886	886	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
 事業名：都市計画推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	8	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	0	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	5	4	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	4	3
2 行政費用	1,915	1,198	718
税連動費用	—	—	—
給与関係費	233	243	▲ 10
物件費	58	36	22
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	1,600	900	700
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	23	▲ 1
退職手当引当金繰入額	1	▲ 6	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,904	▲ 1,190	▲ 714

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	11	1	10
地方債利息・手数料	11	1	10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 1	▲ 10
通常収支差額	▲ 1,915	▲ 1,190	▲ 724
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,915	▲ 1,190	▲ 724
一般財源等配分調整額	1,926	1,224	701
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	34	▲ 23

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	8	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	0	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	5	4	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	4	3
行政支出	1,926	1,231	695
税連動支出	—	—	—
給与関係費	268	294	▲ 27
物件費	58	36	22
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	1,600	900	700
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	11	1	10
地方債利息・手数料	11	1	10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,926	▲ 1,224	▲ 701

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,926	▲ 1,224	▲ 701
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,926	▲ 1,224	▲ 701
一般財源等配分調整額	1,926	1,224	701
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	167	▲ 3,270	▲ 919	3,663	—	—	▲ 359
当期変動額	—	▲ 1,915	▲ 2,448	1,926	—	—	▲ 2,438
当期末残高	167	▲ 5,185	▲ 3,367	5,589	—	—	▲ 2,796

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 359	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2,448			地方債の発行等により -2,448
小 計		2,448	▲ 2,448		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	11	2,448	▲ 2,438		
当期末純資産残高				▲ 2,796	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

固定資産附属明細表（都市計画推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	31	31	—	—	—	—
合 計	—	31	31	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	786	—	—	—	786
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	786	—	—	—	786
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	786	—	—	—	786

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画推進事業

注記（事業別財務諸表：都市計画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

ランドデザインなどのまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っています。

(2) 拠点開発事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っています。また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関すること、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,946,607,000	364,635,000	330,000,000	13,851,000	4,238,121,000
決 算 額	4,826,509,076	326,905,000	293,000,000	13,367,540	4,193,236,536

※翌年度繰越額 81,171,000 円

事業の成果

うめきたまちづくり推進費

■施策目標

- ・「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現をめざし、2025年大阪・関西万博の前年となる2024年9月の先行まちびらき、2027年度の全体まちびらきに向け、着実に基盤整備事業等を推進する。

■施策成果

- ・うめきた2期のまちづくりの推進のため、府市一体で関係者と協議調整等を実施した。

○主な成果

- ・大阪府・市、UR都市機構、民間開発事業者が連携して、土地区画整理事業及び都市公園整備事業、新駅設置事業、JR東海道線支線地下化事業といった基盤整備事業とともに民間開発工事を進めている。令和5年3月には新駅として大阪駅（うめきたエリア）地下ホームが開業、令和5年度に駅舎関連工事等を実施し、新駅設置事業は終了。
- ・イノベーション創出を推進するための中心的な役割を担う官民連携組織として、民間開発事業者が設立し、大阪府・市、経済界も参画する「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」において、官民一体での活動を実施した。



うめきた2期の現況

グランドデザイン推進費＜拠点＞

■施策目標

- ・国際競争力を持った都心部の拠点形成に向けて、大阪の成長や発展を支えるまちづくりを、府市一体で推進する。

■施策成果

(1) 新大阪駅前地区

- ・「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針 2022」に沿ったまちづくりを進めるため、国、大阪府、大阪市、民間事業者等で構成する都市再生緊急整備協議会において、駅とまちが一体となったまちづくりの検討を実施した。令和5年7月には新大阪駅周辺地域まちづくり検討部会のもとに「新大阪駅周辺地域プロモーション検討会」及び「新大阪駅エリア民間都市開発の誘導方策の検討会」を設置し、具体的なプロモーション方策の検討やシンポジウムを開催するとともに、新大阪駅エリアの具体的なまちの将来像などの検討を実施した。



都市再生緊急整備地域（区域図）



新大阪駅周辺地域まちづくりシンポジウム
(令和5年11月14日開催)

(2) 大阪城東部地区

- ・「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」に基づき、令和7年秋開設予定の大阪公立大学森之宮1期キャンパスを先導役とした観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積により多世代・多様な人が集い、交流するまちづくりの取組を推進している。令和5年度は、土地利用や基盤整備の方針、今後のスケジュールなどを示す1.5期開発の開発方針について、大阪府・市、地権者等の関係者で構成する「大阪城東部地区まちづくり検討会」において確認し、令和6年3月から「大阪城東部地区 1.5期開発の開発方針（案）」のパブリック・コメントを実施した。



大阪城東部地区の開発エリア

(3) 夢洲地区

- ・「夢洲まちづくり構想」、「夢洲まちづくり基本方針」に沿ったまちづくりを進めるため、2025年大阪・関西万博後の跡地の活用を見据えて、令和4年12月から、民間事業者の意向等を把握するためのマーケット・サウンディングを実施したところ、全体計画、施設計画、開発スケジュールなどの項目について様々な提案があった。令和5年度、これらを踏まえて、夢洲第2期区域のまちづくりに向けた検討を実施した。



夢洲第2期開発予定区域

彩都（国際文化公園都市）事業費

■施策目標

- ・彩都において、ライフサイエンス関連施設やデータセンターなど経済成長を促す産業集積の機能を組み込んだ時代を先導する都市形成をめざす。

■施策成果

- ・公共と民間が協力し、国際的な学術文化、ライフサイエンスの研究開発拠点の形成と、緑豊かな住宅地の整備により、時代を先導する都市づくりを目指す彩都（国際文化公園都市）の建設推進を図るため、彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会に参画し、彩都東部地区の新たな産業拠点の形成に向け、同協議会に対して分担金を拠出するとともに、彩都東部地区C区域土地区画整理組合に対して補助金を交付した。



彩都の現況
(彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会より)



彩都東部地区C区域（令和5年10月撮影）
(彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会より)

市街地整備総合事業費＜政策的経費＞

■施策目標

- ・健全な市街地の形成を目的とする土地区画整理事業等の市街地整備事業の振興を図る。

■施策成果

- ・令和5年度は、都市再開発法に基づき、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に対し、補助金の交付を行った。



光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業完成イメージパース



令和5年12月開業の商業施設

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 うめきたまちづくり推進費	364,439,000	349,235,779	うめきた2期の土地区画整理事業、公園整備事業、新駅設置事業の推進のため大阪市への補助を実施 ※翌年度繰越額 5,711,000円
2 グランドデザイン推進費<拠点>	24,050,000	23,412,540	新大阪駅周辺地域、大阪城東部地区、夢洲2期地区において、まちづくりの実現に向けた検討を府市一体で実施
3 ニュータウン再生事業費	635,000	635,000	泉北NTの活性化に向け、堺市、大阪府、民間企業から構成される「泉北ニューデザイン推進協議会」で協議・検討を行っている。当該事業費は本協議会の管理運営に要した経費
4 彩都(国際文化公園都市)事業費<政策的経費>	155,501,000	78,825,800	彩都(国際文化公園都市)東部地区のまちづくりを支援するため、彩都東部地区C区域土地区画整理組合に対して補助金の交付を実施 ※翌年度繰越額 75,460,000円
5 市街地整備総合事業費<政策的経費>	576,176,000	576,176,000	都市再開発法に基づく事業に対して、施行者(組合)に補助金の交付を行う 【補助実績】 再開発 1地区
6 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	3,807,404,000	3,781,435,091	一般会計から箕面北部丘陵整備事業特別会計への繰出金 ※起債の償還等に充当する費用

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	683	576	107
現金預金	—	—	—	地方債	641	533	108
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	42	43	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,022	7,196	▲ 174
其他流動資産	—	—	—	地方債	6,693	6,839	▲ 145
II 固定資産	8,654	2,847	5,807	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8,644	2,837	5,807	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8,644	2,837	5,807	其他長期借入金	—	—	—
土地	8,644	2,837	5,807	退職手当引当金	329	357	▲ 28
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,705	7,771	▲ 66
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	949	▲ 4,924	5,873
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,873	▲ 1,204	7,077
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	8,654	2,847	5,807	純資産の部合計	949	▲ 4,924	5,873
				負債及び純資産の部合計	8,654	2,847	5,807

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
 事業名：拠点開発事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	341	236	104
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	327	215	111
財産収入	2	8	▲ 6
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	13	▲ 1
2 行政費用	5,261	2,175	3,086
税連動費用	—	—	—
給与関係費	402	433	▲ 31
物件費	19	23	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,026	629	397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,781	973	2,809
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	42	43	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	74	▲ 84
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,921	▲ 1,939	▲ 2,982

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	10	8	1
地方債利息・手数料	10	8	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 8	▲ 1
通常収支差額	▲ 4,930	▲ 1,947	▲ 2,983
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	0	—	0
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	581	▲ 581
固定資産売却損	—	581	▲ 581
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 581	582
当期収支差額	▲ 4,930	▲ 2,528	▲ 2,402
一般財源等配分調整額	4,959	1,343	3,616
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	29	▲ 1,186	1,214

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	341	236	104
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	327	215	111
財産収入	2	8	▲ 6
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	13	▲ 1
行政支出	5,290	2,134	3,157
税連動支出	—	—	—
給与関係費	464	509	▲ 45
物件費	19	23	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,026	629	397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,781	973	2,809
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	10	8	1
地方債利息・手数料	10	8	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,959	▲ 1,905	▲ 3,054

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	563	▲ 562
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	0	—	0
財産収入	—	563	▲ 563
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	563	▲ 562
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,959	▲ 1,343	▲ 3,616
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,959	▲ 1,343	▲ 3,616
一般財源等配分調整額	4,959	1,343	3,616
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 420	▲ 34,742	▲ 2,925	33,163	—	—	▲ 4,924
当期変動額	—	▲ 4,930	5,844	4,959	—	—	5,873
当期末残高	▲ 420	▲ 39,672	2,919	38,122	—	—	949

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,924	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	5,807				事業用資産の増 +5,807
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	37				
小 計	5,844		5,844		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	5,873		5,873		
当期末純資産残高				949	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

固定資産附属明細表（拠点開発事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,837	5,807	—	8,644	0	0	8,644
土地	2,837	5,807	—	8,644	—	—	8,644
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,837	5,807	—	8,644	0	0	8,644

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

注記（事業別財務諸表：拠点開発事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた 2 期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 38 年度	70 億 6 百万円
平成 30 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 31 年度	2 億 52 百万円
平成 29 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 30 年度	81 百万円
平成 28 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 29 年度	2 億 39 百万円
平成 27 年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和 6 年度 ～ 令和 28 年度	3 億 29 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っています。
また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関する事、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：拠点開発事業

(3) タウン推進事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地及び住宅用地の管理、処分等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,439,697,000	0	0	103,246,000	2,336,451,000
決 算 額	2,342,377,582	0	0	103,170,912	2,239,206,670

※翌年度繰越額 32,250,000 円

事業の成果

りんくうタウン事業費

■ 施策目標

- ・りんくうタウンにおいて、大阪府が保有する土地の分譲を推進するとともに、未処分地について適切な維持管理を行う。

■ 施策成果

- ・旧廃棄物収集センター敷地を売却するために、敷地内施設の撤去工事等を実施した。
- ・府有地（北地区）3,964.84 m²について、令和 6 年 3 月に売却した。



りんくうタウン北地区（泉佐野市域）

阪南スカイタウン事業費

■ 施策目標

- ・阪南スカイタウンにおいて、大阪府が保有する土地の分譲を推進するとともに、未処分地について適切な維持管理を行う。

■ 施策成果

- ・戸建住宅敷地として一般定期借地で貸し付けている府有地 190.98 m²について、令和 6 年 3 月に売却した。



阪南スカイタウン（阪南市）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 タウン管理費	39,393,000	30,046,584	タウン推進事業の所管に属する事務を実施
2 りんくうタウン事業費	125,490,000	47,673,200	りんくうタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地にかかる土地不動産鑑定等を実施 ※翌年度繰越額 32,250,000 円
3 阪南スカイタウン事業費	15,626,000	5,501,598	阪南スカイタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地にかかる土地不動産鑑定等を実施
4 大阪府まちづくり促進事業会計繰出金	2,259,150,000	2,259,150,000	一般会計からまちづくり促進事業会計への繰出金

《参考》

○りんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける分譲・定期借地の契約状況（令和5年度末）

- ・りんくうタウンにおいては、平成15年度に本格導入した定期借地方式等の活用により、計画面積219.3haの内、契約済面積217.8ha、契約率99.3%となっている。
- ・阪南スカイタウンにおいては、造成工事が終了し、計画面積101.9haの内、契約済面積98.0ha、契約率96.2%となっており、居住人口4,549人（1,700世帯）となっている。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,689	4,935	▲ 246	I 流動負債	778	696	82
現金預金	—	—	—	地方債	763	683	80
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	13	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,546	6,614	▲ 1,068
その他流動資産	4,689	4,935	▲ 246	地方債	5,389	6,481	▲ 1,092
II 固定資産	25,690	32,457	▲ 6,767	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,514	1,482	32	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,514	1,482	32	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,435	1,383	52	退職手当引当金	157	133	24
建物	79	98	▲ 20	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,324	7,310	▲ 985
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	24,055	30,082	▲ 6,027
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 6,027	1,888	▲ 7,915
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	52	▲ 52				
有形固定資産	—	52	▲ 52				
土地	—	52	▲ 52				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	24,176	30,923	▲ 6,747				
出資金	11,010	11,950	▲ 940				
法人等出資金	2,000	2,000	—				
公営企業会計出資金	9,010	9,950	▲ 940				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	13,166	18,973	▲ 5,807				
資産の部合計	30,379	37,392	▲ 7,013	純資産の部合計	24,055	30,082	▲ 6,027
				負債及び純資産の部合計	30,379	37,392	▲ 7,013

事業類型：社会資本整備型
事業名：タウン推進事業

部 局：大阪都市計画局

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,047	566	481
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,026	544	482
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	22	▲ 1
2 行政費用	3,554	931	2,623
税連動費用	—	—	—
給与関係費	168	163	5
物件費	25	18	7
維持補修費	46	27	20
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	10	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,259	—	2,259
減価償却費	20	20	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	13	2
退職手当引当金繰入額	33	10	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	980	670	310
行政収支差額	▲ 2,507	▲ 365	▲ 2,143

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	3	▲ 1
地方債利息・手数料	2	3	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 3	1
通常収支差額	▲ 2,510	▲ 368	▲ 2,142
特別収支の部			
1 特別収入	5	57	▲ 53
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1	5	▲ 5
過年度修正益	4	52	▲ 48
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	210	—	210
固定資産売却損	0	—	0
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	210	—	210
特別収支差額	▲ 205	57	▲ 262
当期収支差額	▲ 2,715	▲ 310	▲ 2,404
一般財源等配分調整額	1,482	▲ 322	1,804
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,232	▲ 632	▲ 600

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,039	324	715
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,018	302	716
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	22	▲ 1
行政支出	2,528	248	2,279
税連動支出	—	—	—
給与関係費	190	194	▲ 4
物件費	25	18	7
維持補修費	46	27	20
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	10	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,259	—	2,259
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	3	▲ 1
地方債利息・手数料	2	3	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,491	73	▲ 1,564

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8	249	▲ 241
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	8	249	▲ 241
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	249	▲ 241
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,482	322	▲ 1,804
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,482	322	▲ 1,804
一般財源等配分調整額	1,482	▲ 322	1,804
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	19,964	▲ 5,984	16,102	—	—	30,082
当期変動額	—	▲ 2,715	▲ 4,795	1,482	—	—	▲ 6,027
当期末残高	—	17,250	▲ 10,779	17,585	—	—	24,055

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				30,082	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	32				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		52			
③ その他		5,735			その他債権の減により -5,807 地方債の償還等により +1,012 公営企業会計出資金の減により -940
小 計	32	5,787	▲ 5,755		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		24			
小 計		24	▲ 24		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		246			完成土地の分譲等により -246
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		248	▲ 248		
I～IIIの増減合計	32	6,059	▲ 6,027		
当期末純資産残高				24,055	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

固定資産附属明細表（タウン推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,525	57	5	2,577	1,063	20	1,514
土地	1,383	57	5	1,435	—	—	1,435
建物	312	—	—	312	233	20	79
工作物	830	—	—	830	830	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	52	—	52	—	—	—	—
土地	52	—	52	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,577	57	57	2,577	1,063	20	1,514

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

注記（事業別財務諸表：タウン推進事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地等の管理、処分等を行っています。

② 事業に関し説明すべき固有の事項

○ 完成土地の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,414	932	▲1,137	0	0	(※) 1,208
阪南丘陵地区	3,521	9	▲9	0	▲40	3,481
合計	4,935	(※) 940	▲1,146	0	▲40	4,689

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

○ 地方債の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	7,163	1,012	6,151

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：タウン推進事業

(4) 箕面北部丘陵整備事業(特別会計) (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス(箕面グリーンロード)の整備により大阪都心部へ直結された箕面北部地域に位置する水と緑の健康都市(箕面森町)において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施してきました。

このたび、全ての保留地を売却、計画人口6千人に概ね到達し、令和5年度末で事業を完了したため、特別会計を廃止しました。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	161,487,000	0	31,235,000	0	0	130,252,000
決 算 額	137,138,887	0	0	0	0	137,138,887

事業の成果

■施策目標

- ・換地処分後の清算金事務手続きを行う。

■施策成果

- ・債務者に対して清算金の徴収業務を着実に行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	25,319,000	23,703,580	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,916,000	339,858	事業の運営に係る事務費
3 建設費	130,252,000	113,095,449	府有地の維持管理業務等を実施、学校 PFI 事業の支払い

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 387	3,649	▲ 4,036	I 流動負債	377	4,477	▲ 4,101
現金預金	▲ 387	3,649	▲ 4,036	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 387	3,649	▲ 4,036	短期借入金	—	4,218	▲ 4,218
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	4,218	▲ 4,218
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	1	▲ 1
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	377	258	119
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	334	452	▲ 119
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	377	462	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	84	97	▲ 13	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	83	97	▲ 13	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14	28	▲ 14
建物	18	19	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	66	78	▲ 12	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	319	424	▲ 105
船舶	—	—	—	負債の部合計	710	4,929	▲ 4,219
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 720	▲ 818	98
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	98	▲ 1,288	1,386
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	293	365	▲ 72				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	293	365	▲ 72				
資産の部合計	▲ 10	4,111	▲ 4,121	純資産の部合計	▲ 720	▲ 818	98
				負債及び純資産の部合計	▲ 10	4,111	▲ 4,121

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	90	5,528	▲ 5,438
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	46	0	46
寄附金	—	—	—
繰入金	—	5,026	▲ 5,026
特別会計繰入金	—	5,026	▲ 5,026
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	454	▲ 454
その他行政収入	45	47	▲ 3
2 行政費用	24	60	▲ 36
税連動費用	—	—	—
給与関係費	15	29	▲ 15
物件費	6	11	▲ 5
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	15	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	1	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 13	▲ 19	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	66	5,468	▲ 5,402

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 0	0
通常収支差額	66	5,468	▲ 5,402
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	7,732	▲ 7,732
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	7,710	▲ 7,710
その他特別費用	—	21	▲ 21
特別収支差額	—	▲ 7,732	7,732
当期収支差額	66	▲ 2,264	2,330
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	31	973	▲ 941
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	97	▲ 1,291	1,389

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	208	5,197	▲ 4,988
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	46	0	46
寄附金	—	—	—
繰入金	—	5,026	▲ 5,026
特別会計繰入金	—	5,026	▲ 5,026
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	118	118	—
その他行政収入	45	53	▲ 8
行政支出	24	66	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	16	33	▲ 17
物件費	6	11	▲ 5
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	—	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	185	5,130	▲ 4,946

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	72	71	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	72	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	109	▲ 3
公共施設等整備支出	106	109	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 34	▲ 37	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	151	5,093	▲ 4,942
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,218	5,026	▲ 808
地方債償還金	4,218	5,026	▲ 808
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,218	▲ 5,026	808
収支差額合計	▲ 4,067	67	▲ 4,134
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	31	973	▲ 941
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3,649	2,609	1,040
形式収支	▲ 387	3,649	▲ 4,036
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 387	3,649	▲ 4,036

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 33,101	▲ 1,201	—	31,379	—	▲ 818
当期変動額	—	66	1	—	31	—	98
当期末残高	2,105	▲ 33,035	▲ 1,200	—	31,411	—	▲ 720

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 818	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		13			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		72			
小 計		85	▲ 85		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	119				その他固定負債の減 +105 退職手当引当金の減 +14
小 計	119		119		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4,036			歳計現金等の減 -4,036
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4,101				他会計借入金の返還により +4,218 その他流動負債の増 -119 賞与等引当金の減 +1
小 計	4,101	4,036	65		
I～IIIの増減合計	4,219	4,121	98		
当期末純資産残高				▲ 720	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	167	2	—	169	85	15	83
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	31	—	—	31	14	1	18
工作物	136	2	—	138	72	14	66
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	173	3	2	175	91	15	83

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結された箕面北部地域に位置する水と緑の健康都市（箕面森町）において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施してきました。

このたび、全ての保留地を売却、計画人口6千人に概ね到達し、令和5年度末で事業を完了したため、特別会計を廃止しました。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備事業

○事業別財務諸表（その他）

(5)都市計画総務事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

大阪のまちづくりグランドデザインなどのまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,243,278,000	4,005,000	0	403,294,000	835,979,000
決 算 額	1,180,571,855	3,768,000	0	360,841,955	815,961,900

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪都市計画局職員費	1,212,973,000	1,161,176,116	職員の給料、職員手当等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	24	20	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24	20	4
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	193	161	32
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	193	161	32
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	217	181	36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 217	▲ 181	▲ 36
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 36	1	▲ 37
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 217	▲ 181	▲ 36
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
 事業名：都市計画総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	365	366	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	4	3	1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	361	363	▲ 2
2 行政費用	1,401	288	1,113
税連動費用	—	—	—
給与関係費	250	241	9
物件費	16	9	7
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	1,067	—	1,067
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	20	4
退職手当引当金繰入額	43	16	27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,036	78	▲ 1,114

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,036	78	▲ 1,114
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,036	78	▲ 1,114
一般財源等配分調整額	1,001	▲ 73	1,074
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 35	5	▲ 40

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	365	366	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	4	3	1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	361	363	▲ 2
行政支出	1,366	293	1,073
税連動支出	—	—	—
給与関係費	283	282	1
物件費	16	9	7
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	1,067	—	1,067
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,001	73	▲ 1,074

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,001	73	▲ 1,074
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,001	73	▲ 1,074
一般財源等配分調整額	1,001	▲ 73	1,074
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1	▲ 2,223	▲ 42	2,083	—	—	▲ 181
当期変動額	—	▲ 1,036	▲ 1	1,001	—	—	▲ 36
当期末残高	1	▲ 3,259	▲ 43	3,084	—	—	▲ 217

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 181	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		32			
小 計		32	▲ 32		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		36	▲ 36		
当期末純資産残高				▲ 217	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

注記（事業別財務諸表：都市計画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪のまちづくりランドデザインなどのまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪都市計画局
事業名：都市計画総務事業

(6) 箕面北部丘陵整備関連事業(特別会計) (目) 関連事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス (箕面グリーンロード) の整備により大阪都心部へ直結された箕面北部地域に位置する水と緑の健康都市 (箕面森町) において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行ってきました。

このたび、全ての保留地を売却、計画人口 6 千人に概ね到達し、令和 5 年度末で事業を完了したため、特別会計を廃止しました。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	6,022,326,000	0	5,874,032,000	0	0	148,294,000
決 算 額	6,022,229,886	0	5,879,298,091	0	0	142,931,795

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関連事業費	6,022,326,000	6,022,229,886	府債償還を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	387	▲ 3,649	4,036	I 流動負債	—	6,074	▲ 6,074
現金預金	387	▲ 3,649	4,036	地方債	—	4,485	▲ 4,485
歳計現金等	387	▲ 3,649	4,036	短期借入金	—	1,589	▲ 1,589
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	1,589	▲ 1,589
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7	919	▲ 912
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	912	▲ 912
II 固定資産	6,035	11,842	▲ 5,807	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,035	11,842	▲ 5,807	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,035	11,842	▲ 5,807	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,035	11,842	▲ 5,807	退職手当引当金	7	7	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7	6,993	▲ 6,986
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,415	1,200	5,215
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,215	11	5,204
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,422	8,193	▲ 1,771	純資産の部合計	6,415	1,200	5,215
				負債及び純資産の部合計	6,422	8,193	▲ 1,771

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
 事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,098	138	1,960
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,098	138	1,960
特別会計繰入金	2,098	138	1,960
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,100	331	769
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	5	3
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,092	342	750
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 16	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	998	▲ 193	1,191

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	996	▲ 195	1,191
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	996	▲ 195	1,191
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,750	—	3,750
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,746	▲ 195	4,941

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,098	138	1,960
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,098	138	1,960
特別会計繰入金	2,098	138	1,960
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,100	349	750
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8	7	1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,092	342	750
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲0
地方債利息・手数料	2	2	▲0
他会計借入金利息等	0	0	▲0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	996	▲214	1,209

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	996	▲214	1,209
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	710	826	▲116
地方債償還金	710	826	▲116
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲710	▲826	116
収支差額合計	286	▲1,040	1,325
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,750	—	3,750
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲3,649	▲2,609	▲1,040
形式収支	387	▲3,649	4,036
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	387	▲3,649	4,036

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	▲ 5,987	551	—	12,329	—	1,200
当期変動額	—	996	469	—	3,750	—	5,215
当期末残高	▲ 5,693	▲ 4,991	1,020	—	16,079	—	6,415

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,200	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,968			事業用資産の減 -5,807 地方債の償還等により +3,839
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,558				地方債の償還等により +1,558
③ その他					
小 計	1,558	1,968	▲ 410		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	4,036				歳計現金等の増 +4,036
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1,589				他会計借入金の返還により +1,589
小 計	5,625		5,625		
I～IIIの増減合計	7,183	1,968	5,215		
当期末純資産残高				6,415	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備関連事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,842	—	5,807	6,035	—	—	6,035
土地	11,842	—	5,807	6,035	—	—	6,035
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,842	—	5,807	6,035	—	—	6,035

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結された箕面北部地域に位置する水と緑の健康都市（箕面森町）において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行ってきました。

このたび、全ての保留地を売却、計画人口6千人に概ね到達し、令和5年度末で事業を完了したため、特別会計を廃止しました。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪都市計画局
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

令和5年度 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和5年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業収益	1,801,103,000	1,800,151,168	△ 951,832	
第1項 営業収益	1,801,099,000	1,798,826,794	△ 2,272,206	
（目） 土地貸付収益	1,554,888,000	1,552,614,793	△ 2,273,207	
（目） 土地売却収益	246,211,000	246,212,001	1,001	
第2項 営業外収益	4,000	1,324,374	1,320,374	
（目） 受取利息	4,000	39,452	35,452	
（目） 雑収益	0	1,284,922	1,284,922	

まちづくり促進事業収益は、予算額 1,801,103,000円に対して、決算額は 1,800,151,168円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,552,614,793円及び土地売却収益 246,212,001円です。

第2項 営業外収益は、資金運用に係る受取利息 39,452円及び定期借地貸付料に係る延滞金等の雑収益 1,284,922円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業費用	787,464,000	760,375,046	27,088,954	
第1項 営業費用	726,944,000	707,788,785	19,155,215	
（目） 土地売却原価	286,811,000	286,810,213	787	
（目） 一般管理費	440,133,000	420,978,572	19,154,428	
第2項 営業外費用	59,520,000	52,586,261	6,933,739	
（目） 支払利息及び企業債取扱諸費	59,520,000	52,586,261	6,933,739	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
（目） 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

まちづくり促進事業費用は、予算額 787,464,000円に対して、決算額は 760,375,046円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、土地売却原価 286,810,213円及び一般管理費 420,978,572円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 52,586,261円です。

第3項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	15,267,150,000	15,267,150,000	0	
第1項 企 業 債	13,008,000,000	13,008,000,000	0	
（目） 借 換 企 業 債	13,008,000,000	13,008,000,000	0	
第2項 他 会 計 補 助 金	2,259,150,000	2,259,150,000	0	
（目） 他 会 計 補 助 金	2,259,150,000	2,259,150,000	0	

まちづくり促進事業資本的収入は、予算額 15,267,150,000円に対して、決算額は 15,267,150,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債は、借換企業債13,008,000,000円です。

第2項 他会計補助金は、一般会計からの繰入金2,259,150,000円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的支出	32,572,000,000	32,572,000,000	0	
第1項 企業債償還金	32,572,000,000	32,572,000,000	0	
(目) 企業債償還金	32,572,000,000	32,572,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的支出は、予算額 32,572,000,000円に対して、決算額は 32,572,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債償還金は、大阪府公債の償還金です。

2 令和5年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 土地貸付収益	1,552,614,793	
(2) 土地売却収益	246,212,001	1,798,826,794
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	286,810,213	
(2) 一般管理費	420,978,572	707,788,785
営業利益		1,091,038,009
3 営業外収益		
(1) 受取利息	39,452	
(2) 雑収益	1,284,922	1,324,374
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,586,261	52,586,261
経常利益		51,261,887
当年度純利益		1,039,776,122
前年度繰越欠損金		4,063,018,491
当年度未処理欠損金		3,023,242,369

営業収益は 1,798,826,794円で、その内訳は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,552,614,793円及び土地売却収益 246,212,001円です。

これに対し、営業費用は 707,788,785円で、その内訳は、土地売却原価 286,810,213円及び一般管理費 420,978,572円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1,091,038,009円となっています。

営業外収益は 1,324,374円で、その内訳は、資金運用に係る受取利息 39,452円及び定期借地貸付料に係る延滞金等の雑収益 1,284,922円です。

営業外費用は 大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 52,586,261円です。

営業利益に、営業外損益を加減した経常利益は 1,039,776,122円となり、当年度純利益も同額の1,039,776,122円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純利益 1,039,776,122円に前年度繰越欠損金 4,063,018,491円を加減した3,023,242,369円となっています。

3 令和5年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資（土地）について、返還が $\Delta 940,252,515$ 円ですので、当年度末残高は $10,582,115,404$ 円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金は、他会計補助金を加えましたので、 $2,259,150,000$ 円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純利益 $1,039,776,122$ 円に前年度繰越欠損金 $\Delta 4,063,018,491$ 円を加えましたので、当年度末残高は $\Delta 3,023,242,369$ 円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は $\Delta 3,023,242,369$ 円となっています。

4 令和5年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 $\Delta 3,023,242,369$ 円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和5年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

本表は、令和6年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	85,285,974,023	3 固 定 負 債	50,226,780,557
(1) 有 形 固 定 資 産	85,269,071,063	(1) 企 業 債	50,183,000,000
ア 土 地	85,269,071,063	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,183,000,000
(2) 投資その他の資産	16,902,960	(2) 引 当 金	43,780,557
ア 破産更生債権等	86,494,688	ア 退職給付引当金	43,780,557
イ 貸倒引当金	△ 69,591,728	4 流 動 負 債	29,322,058,256
2 流 動 資 産	4,080,887,825	(1) 企 業 債	27,772,000,000
(1) 現 金 預 金	4,080,804,625	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,772,000,000
(2) 未 収 金	83,200	(2) 未 払 金	19,591,795
		(3) 未 払 費 用	13,674,727
		(4) 前 受 収 益	4,651,745
		(5) 引 当 金	2,675,946
		ア 賞 与 引 当 金	2,235,503
		イ 法定福利費引当金	440,443
		(6) そ の 他 流 動 負 債	1,509,464,043
		負 債 合 計	79,548,838,813
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	10,582,115,404
		6 欠 損 金	764,092,369
		(1) 資 本 剰 余 金	2,259,150,000
		ア 他 会 計 補 助 金	2,259,150,000
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,023,242,369
		ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,023,242,369
		資 本 合 計	9,818,023,035
資 産 合 計	89,366,861,848	負 債 ・ 資 本 合 計	89,366,861,848

(資産の部)

固定資産は 85,285,974,023円で、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計から移管した土地（定期借地事業用地）と一般会計から現物出資を受けた土地の合計です。なお、投資その他の資産は、16,902,960円で、破産更生債権等 86,494,688円及び貸倒引当金△69,591,728円を計上しています。

流動資産は 4,080,887,825円で、現金預金4,080,804,625円及び未収金83,200円です。

以上、資産合計は 89,366,861,848円となっています。

(負債の部)

固定負債は 50,226,780,557円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの） 50,183,000,000円及び引当金（退職給付引当金） 43,780,557円です。

流動負債は 29,322,058,256円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）27,772,000,000円、未払金 19,591,795円、未払費用（支払日が未到来のため未払いとなっている令和5年度分の企業債利息）13,674,727円、前受収益4,651,745円、引当金 2,675,946円（賞与引当金 2,235,503円、法定福利費引当金 440,443円）及びその他流動負債（定期借地契約保証金等） 1,509,464,043円です。

以上、負債合計は 79,548,838,813円となっています。

(資本の部)

資本金は 10,582,115,404円で、その内訳は、地方公営企業会計基準の改定前（平成25年度以前）に建設改良積立金の取り崩し及び減債積立金の使用により組み入れたもの並びに一般会計からの出資です。

欠損金は 764,092,369円で、その内訳は、資本剰余金2,259,150,000円に当年度未処理欠損金3,023,242,369円を加減したものです。

以上、資本合計は 9,818,023,035円で、負債・資本の合計は 89,366,861,848円となっています。

6 令和5年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 371,563,100
人件費支出	△ 29,741,158
その他の事業支出	△ 20,024,315
営業収入	1,819,665,752
預り保証金返還支出	△ 27,041,424
小計	1,371,295,755
利息の受取額	39,452
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 39,437,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,897,923
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	2,259,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259,150,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,008,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,572,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,564,000,000
資金減少額	△ 15,972,952,077
資金期首残高	20,053,756,702
資金期末残高	4,080,804,625

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

定期借地事業用地に係る国有資産等所在市町村交付金支出が △371,563,100円、人件費支出が △29,741,158円、その他の事業支出が △20,024,315円、預り保証金返還支出が △27,041,424円、利息及び企業債取扱諸費の支払額が △39,437,284円、営業収入が 1,819,665,752円、利息の受取額が39,452円で、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 1,331,897,923円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの繰入金である他会計補助金が2,259,150,000円と増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 13,008,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が △32,572,000,000円で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては △19,564,000,000円と減少しています。

以上、資金減少額は15,972,952,077円で、資金期首残高 20,053,756,702円と合計して、資金期末残高は 4,080,804,625円です。

7 注記

本注記は、財務諸表等に関する注記を記載しています。

なお、平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 1,800,151,168円に対し、費用合計 760,375,046円で、その差額 1,039,776,122円は、当年度純利益です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

なお、当該資産についての取得価額（平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額）と評価額（令和5年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額）を参考として記載しており、その差額は 31,684,351,004円です。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 77,955,000,000円です。

参 考

【参考】

大阪府まちづくり促進事業会計 比較損益計算書（令和3年度から令和5年度）

（単位：円）

借					貸				
科目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	科目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
2 営業費用	2,729,417,629	966,586,595	707,788,785	△ 258,797,810	1 営業収益	3,199,832,940	2,083,867,639	1,798,826,794	△ 285,040,845
(1) 土地売却原価	2,295,815,536	537,238,311	286,810,213	△ 250,428,098	(1) 土地貸付収益	1,609,481,820	1,575,065,351	1,552,614,793	△ 22,450,558
(2) 一般管理費	433,602,093	429,348,284	420,978,572	△ 8,369,712	(2) 土地売却収益	1,590,351,120	508,802,288	246,212,001	△ 262,590,287
4 営業外費用	86,659,809	6,081,385	52,586,261	46,504,876	3 営業外収益	414,187	890,754	1,324,374	433,620
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,659,809	6,081,385	52,586,261	46,504,876	(1) 受取利息	14,447	98,354	39,452	△ 58,902
					(2) 雑収益	399,740	792,400	1,284,922	492,522
5 特別損失	275,000	0	0	0					
(1) その他特別損失	275,000	0	0	0					
費用計	2,816,352,438	972,667,980	760,375,046	△ 212,292,934					
当年度純利益	383,894,689	1,112,090,413	1,039,776,122	△ 72,314,291					
費用＋利益計	3,200,247,127	2,084,758,393	1,800,151,168	△ 284,607,225	収益計	3,200,247,127	2,084,758,393	1,800,151,168	△ 284,607,225

(注) 純利益の△表記は、純損失を示す。

大阪府まちづくり促進事業会計 比較貸借対照表（令和3年度から令和5年度）

（単位：円）

借					貸				
科目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	科目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
1 固定資産	87,292,174,393	86,524,825,359	85,285,974,023	△ 1,238,851,336	3 固定負債	96,301,181,863	64,987,577,719	50,226,780,557	△ 14,760,797,162
(1) 有形固定資産	87,292,174,393	86,496,133,791	85,269,071,063	△ 1,227,062,728	(1) 企業債	96,265,000,000	64,947,000,000	50,183,000,000	△ 14,764,000,000
ア 土地	87,292,174,393	86,496,133,791	85,269,071,063	△ 1,227,062,728	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,265,000,000	64,947,000,000	50,183,000,000	△ 14,764,000,000
(2) 投資その他の資産	0	28,691,568	16,902,960	△ 11,788,608	(2) 引当金	36,181,863	40,577,719	43,780,557	3,202,838
ア 破産更生債権等	70,216,728	98,794,688	86,494,688	△ 12,300,000	ア 退職給付引当金	36,181,863	40,577,719	43,780,557	3,202,838
イ 貸倒引当金	△ 70,216,728	△ 70,103,120	△ 69,591,728	511,392					
2 流動資産	18,589,567,641	20,053,756,702	4,080,887,825	△ 15,972,868,877	4 流動負債	2,974,498,865	34,131,654,914	29,322,058,256	△ 4,809,596,658
(1) 現金預金	18,575,096,161	20,053,756,702	4,080,804,625	△ 15,972,952,077	(1) 企業債	1,320,000,000	32,572,000,000	27,772,000,000	△ 4,800,000,000
(2) 未収金	14,471,480	0	83,200	83,200	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000,000	32,572,000,000	27,772,000,000	△ 4,800,000,000
					(2) 未払金	78,502,010	16,634,505	19,591,795	2,957,290
					(3) 未払費用	242,178	525,750	13,674,727	13,148,977
					(4) 前受収益	0	0	4,651,745	4,651,745
					(5) 引当金	2,517,362	2,575,192	2,675,946	100,754
					ア 賞与引当金	2,107,072	2,157,037	2,235,503	78,466
					イ 法定福利費引当金	410,290	418,155	440,443	22,288
					(5) その他流動負債	1,573,237,315	1,539,919,467	1,509,464,043	△ 30,455,424
					負債合計	99,275,680,728	99,119,232,633	79,548,838,813	△ 19,570,393,820
					5 資本金	11,781,170,210	11,522,367,919	10,582,115,404	△ 940,252,515
					(1) 自己資本金	11,781,170,210	11,522,367,919	10,582,115,404	△ 940,252,515
					6 欠損金	5,175,108,904	4,063,018,491	764,092,369	△ 3,298,926,122
					(1) 資本剰余金	0	0	2,259,150,000	2,259,150,000
					ア 他会計補助金	0	0	2,259,150,000	2,259,150,000
					(2) 利益剰余金	△ 5,175,108,904	△ 4,063,018,491	△ 3,023,242,369	1,039,776,122
					ア 利益積立金	2,661,239,765	0	0	0
					イ 当年度未処理欠損金	7,836,348,669	4,063,018,491	3,023,242,369	△ 1,039,776,122
					資本合計	6,606,061,306	7,459,349,428	9,818,023,035	2,358,673,607
資産合計	105,881,742,034	106,578,582,061	89,366,861,848	△ 17,211,720,213	負債・資本合計	105,881,742,034	106,578,582,061	89,366,861,848	△ 17,211,720,213